

令和 3 年 6 月 27 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03552

研究課題名(和文) 国際経済法上の競争中立性規律に関する研究

研究課題名(英文) Research on Competitive Neutrality Disciplines in International Economic Law

研究代表者

川島 富士雄 (Kawashima, Fujio)

神戸大学・法学研究科・教授

研究者番号：80234061

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、2016～2020年度を通じ、第1に、国内競争法において国有企業が優遇される傾向が見られることや国有企業をめぐる実務上の争点が増加していることを明らかにすることができただけでなく、第2に、世界貿易機関(WTO)ルールにおける補助金等の規律の現状とその限界、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定による規律の全体像、TPP国有企業章が国際経済法上の競争中立性規律をいかに発展させ、かつ、どのような解釈論上の課題と限界を有しているのか明らかにすることに成功した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、各国競争法に関する研究と国際経済法に関する研究を連携させることに成功しており、国内外を問わず、大きな独自性を有する。また、WTO補助金規律やTPP国有企業規律のそれぞれに関する研究は従来から活発に行われているが、本研究は、最近のEUにおける外国補助金規律案も視野に入れ、これらを統合し、WTO補助金規律の限界、TPP国有企業規律が競争中立性規律の発展に果たした貢献、さらにTPP国有企業規律の課題や限界を明らかにすることに成功している。本研究は、これらの貢献を通じて、今後、国際経済法上の競争中立性規律が発展すべき方向性をも示しており、その観点で学術的にも実務的にも重要な意義を有する。

研究成果の概要(英文)：During FY2016 through FY2020, this research has succeeded to demonstrate that in competition law enforcement, there are tendencies giving preferential treatment to state-owned enterprises (SOEs) and having more and more practical issues related to state-owned enterprises. It has also succeeded to demonstrate how the World Trade Organization (WTO) rules on subsidies are enforced and what limitations they have, what disciplines the Trans-Pacific Partnership (TPP) Agreement has introduced as a whole and more particularly how the TPP Chapter on SOEs has developed the competitive neutrality disciplines in International Economic Law, and what interpretative challenges and limitations it has.

研究分野：国際経済法

キーワード：国際経済法 競争中立性 国有企業 TPP WTO 補助金 競争法 独占禁止法

1. 研究開始当初の背景

研究代表者の川島は、従来から国際経済法及び各国内経済法の相互作用を意識しつつ、両分野にまたがる科学研究費補助金に基づく研究等を進めてきたところ、その中で、2008年のリーマンショック後の世界金融経済危機を受け、先進各国が経済的に自信を失う一方で、BRICSに代表される新興国が世界経済におけるプレゼンスを拡大する中、米国を中心に国有企業や政府投資ファンド等を政治的ツールとして活用する国家との対決に対する危機意識の高まりが見られ(ブレマー『自由市場の終焉』日本経済新聞出版社、2011)、これが環太平洋パートナーシップ(以下「TPP」という。)協定交渉における米国政府による民間企業との競争中立性確保を狙った国有企業規律案の提案に結実した等、「国家資本主義国対自由市場国」との現状認識に基づく国際経済法上の法現象が活発化したことを明らかにした。また、TPP交渉における国有企業規律案の交渉過程を辿るとともに、そこで参照されたオーストラリアにおける国有企業に関する競争中立性規律の内容、運用状況及び課題も明らかにした。こうした中、2015年10月初にTPP交渉が大筋合意に至り、国有企業規律については、競争政策とは独立した第17章に規定が盛り込まれることとなった。この動きを受け、研究代表者はTPP国有企業規律が競争中立性に関する国際経済法の規律全体においていかに位置づけられるか明らかにした上で、従来の研究を実定法学的方向へより一歩前進させ、解釈論的研究を深めるとともに、同規律が今後の交渉において取りこぼした課題を指摘し、同規律のさらなる発展に向け、解釈論及び立法論上の提言を行うことが喫緊の課題であると認識するに至った。

2. 研究の目的

本研究は、2015年10月初のTPP協定の大筋合意を受け、同交渉の中で最難航した課題のうち、第17章の国有企業に関する規律に焦点を当て、同規律が導入された歴史的意義とその内容を解明するとともに、国際経済法上の競争中立性確保の観点から残された課題を明らかにすることを目的とする。具体的には、世界貿易機関(以下「WTO」という。)の「補助金及び相殺措置に関する協定」(以下「補助金協定」という。)等、競争中立性に関する規律の現状と限界に照らし、国際経済法においてTPP国有企業規律がいかに位置づけられ、解釈上、いかなる論点を内在するのか明らかにするとともに、国際経済法上の競争中立性規律のさらなる発展に向け、TPP国有企業規律が取りこぼした課題を指摘し、それに対する解釈論及び立法論上の解決策を提示することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、研究体制として、国際経済法及び各国内経済法の2グループに分け、前者に貿易及び投資に関するサブグループを設けるとともに、中国、ベトナム及びウズベキスタンの研究者を含めた国際的共同研究体制を構築し、本研究を遂行した。

研究目的における課題の解明に向け、国際経済法上の規律、判例及び運用経験の分析を行うため、主な研究方法として文献研究を採用した。他方、規律の実効性及び限界に関する実態を把握するため、関係諸国における実態調査並びに国内外の研究者、政策立案担当者、企業、弁護士らへの聞き取り調査を合せて実施した。研究代表者の川島は、本研究期間中の2016年10月から2017年9月、上海交通大学凱原法学院に客員研究員として滞在する機会を得て、中国における独占禁止法運用や競争中立性確保に向けた規律の動向、及び過剰生産能力問題に対する政策動向を実地に研究することができた。また、2018年度に中国、ベトナム及びウズベキスタンの研究者を招へいし、TPP国有企業規律をめぐって国際ワークショップを開催し、問題意識と知見を共有した。その他、研究代表者及び各研究分担者が積極的に内外の学会・研究会等で報告することやホームページやブログを通じ、研究成果を社会に還元することに努めた。

4. 研究成果

(1) 平成28=2016年度

2016年度は、国際経済法グループの研究成果として、特にTPP協定のうち、競争中立性規律に関係を深い国有企業章、投資章、競争政策章、電気通信章、貿易救済章、紛争解決章等を中心に、法的分析を加え、その規律内容とその限界を明らかにするなどの研究成果があった。また、WTO補助金規律等に関する研究成果があった。その一部は、独立行政法人経済産業研究所「Web解説TPP協定」ウェブページ(研究分担者・川瀬及び研究代表者・川島が編集責任者)において公表した他、共著書、雑誌論文等として公表した。また、国内及び国際的研究集会(神戸大学、廈門大学、上海対外経貿大学等)において、TPP国有企業章(川島、川瀬)、同投資章(玉田)、EU国家補助規制と投資仲裁(玉田)、中国における過剰生産能力問題に対するWTO補助金規律の適用可能性(川島)等に関する研究報告等を行った。

また、国内経済法グループの研究成果として、研究代表者の川島が、中国独占禁止法の運用動向に関する研究を進め、共著書(「中国におけるライセンス規制 独占禁止法による知的財産権濫用規制を中心に」を寄稿)を公表した他、上海交通大学国際シンポジウムにおいて、独禁法

による知的財産権濫用規制の日中比較に関する研究報告を行った。また、同川島が、中国における鉄鋼過剰生産能力問題に関して、現地調査（上海及び北京）を実施した他、上記の通り中国における過剰生産能力問題に対する WTO 補助金規律の適用可能性（川島）に関する研究報告を国際的研究集会において行った。

(2) 平成 29 = 2017 年度

2017 年 1 月の米国 TPP 離脱通告を受け、当初の TPP 協定の発効の可能性は低下したが、日本のリーダーシップの下、2017 年 11 月、米国抜きといわゆる TPP11 協定の大筋合意、2018 年 3 月、同署名と進展し、本研究の実務的意義が再び上昇した。国際経済法グループ（貿易サブグループ）は、中国・過剰生産能力問題に対する WTO 補助金協定による規律の可能性の研究や TPP・国有企業章と EU ベトナム自由貿易協定・国有企業章や補助金章との比較研究を進め、内外の学会・研究集会（ベトナム、米国）で研究報告し、研究論文を公表した。また、同グループ（投資サブグループ）は、TPP・投資章を中心に研究を進め、内外の学会（ベトナム）で研究発表し、研究論文を公表した。国内法グループは、中国の独占禁止法運用と競争政策の動向や EU 競争法による国有企業の取り扱いに関する研究を進め、内外の学会（中国、日本）で研究報告し、研究論文を公表した。特に、TPP・国有企業章に関しては、EU ベトナム自由貿易協定や日 EU 経済連携協定（EPA）における補助金章との比較を通じ、その機能を相対化して把握することが可能になり、その特徴や限界が明らかとなった。中国・過剰生産能力問題に対する WTO 補助金協定による規律の可能性については、主な争点と共に限界を明らかにした。TPP・投資章に関しては、TPP11 協定の凍結項目により、一部規律に制約が課されたところ、この影響の詳細な分析が今後の課題として浮上した。特に、中国の独禁法運用については、研究代表者・川島が『公正取引』誌に 2017 年 11 月以降、連載論文を掲載し、同法の運用と競争政策の動向を明らかにした。

(3) 平成 30 = 2018 年度

2018 年 3 月 8 日の「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定」（以下「CPTPP 協定」という。）の署名及び同年 12 月 30 日の同協定発効を受け、本研究もより大きな実務的意義を有する段階に達した。2018 年度は、国際経済法グループ（貿易サブグループ）は、中国・過剰生産能力問題に対する WTO 補助金協定による規律の可能性や米国通商拡大法 232 条や貿易救済措置による対応、CPTPP の国有企業章や他の自由貿易協定の国有企業章や補助金章との比較、米中通商摩擦、WTO 紛争解決手続の最新課題等に関する研究を進め、内外の学会等（日本、中国）で研究報告し、研究論文を公表した。また、同グループ（投資サブグループ）は、TPP・投資章等を中心に研究を進め、研究発表し、研究論文を公表した。国内法グループは、中国の独占禁止法運用と競争政策の動向、企業結合規制、郵便サービスに関する規制に関する研究を進め、国内の学会等で研究報告し、研究論文を公表した。特に、国有企業規律に関しては、2018 年 10～11 月に合意・署名された米国・メキシコ・カナダ協定（以下「USMCA」という。）が、CPTPP 国有企業章を土台により厳格な規定を設けていることを把握したことで、CPTPP の規律の特徴や限界が明らかとなった。CPTPP 投資章等に関しては、特に国有企業の行為の国家責任への帰属問題（attribution）を中心に、解釈の現状と課題を明らかにした。これらの成果は、神戸大学において中国、ベトナム及びウズベキスタンの研究者も招聘して開催した国際ワークショップの場や研究代表者・川島が中国における一帯一路モデル協定作成プロジェクトに参加すること等を通じ、対外的に発信した。中国の独禁法運用については、研究代表者・川島が『公正取引』誌に 2018 年 12 月まで、連載論文を掲載し、同法の運用と競争政策の動向を明らかにした。

(4) 令和元 = 2019 年度（令和 2 = 2020 年度繰越実施分を含む）

2018 年 12 月 30 日の「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定」（以下「CPTPP 協定」という。）の発効と新規加入への関心の高まりを受け、本研究はより大きな実務的意義を有する段階に達した。令和元（2019）年度及び同 2（2020）年度を通じ、研究成果の内外での発信に努めた。2019～2020 年度、国際経済法グループ（貿易サブグループ）は、中国産鉄鋼製品に対する相殺関税措置、CPTPP 国有企業章の中国等新規加入希望国に対する示唆、WTO 補助金関連紛争の分析、WTO 紛争解決手続に関する最新課題等に関する研究を進め、内外の学会等（日本、中国）で研究報告し、研究論文を公表した。また、同グループ（投資サブグループ）は、EU 内での競争中立性確保に向けたルール整備や投資協定における各種規律等を中心に研究を進め、国内外（2020 年度中のオンラインセミナーを含む）で研究発表し、研究論文を公表した。特に、域外国からの EU 域内向け投資の競争中立性確保に向けた提案が、CPTPP の国有企業規律等と比較して、どのように位置づけられるか明らかにすることができた。国内法グループは、中国の独占禁止法運用と競争政策の動向、国内競争法運用による競争中立性確保の可能性、日本の独占禁止法の判例等の研究を進め、国内外の学会等で研究報告し、研究論文を公表した。中国の独禁法運用については、研究代表者・川島が『公正取引』誌上や経済産業研究所ディスカッションペーパーとして論文を公表し、同法の運用と競争政策の動向を明らかにした。

(5) 研究成果のまとめ

以上の研究の成果として、後掲の通り、研究代表者及び研究分担者は、71 件の雑誌論文等を公表し、39 件の学会等発表（招待講演 23 件、国際学会 21 件を含む）を行い、16 件の書籍を公

刊した。

発表した論文（書籍所収論文を含む）は、大別すれば、1）中国独占禁止法の運用動向に関する論文、2）その他内外の独占禁止法・競争法の判例や運用動向に関する論文、3）WTO 紛争解決手続に関する最新課題に関する論文、4）補助金紛争を中心とした WTO 紛争解決事件に関する論文、5）補助金相殺措置を中心とした各国通商措置に関する論文、6）TPP 国有企業章等、国有企業等への優遇措置や産業政策に対する国際経済法上の規律に関する論文に分類することができる。これら論文に加え、研究分担者の川瀬が所属する独立行政法人経済産業研究所の「Web 解説 TPP 協定」ウェブページ（川瀬及び川島が編集責任者）で、TPP 協定の章ごとの解説を公表した。また、研究代表者・川島の個人ブログを通じ、中国独占禁止法の最新動向のタイムリーな発信にも努めた。

39 件の学会発表には、国際シンポジウム・ワークショップ・セミナー等における英語等発表 21 件を含み、国内だけでなく対外的発信に積極的に取り組んだ。特に神戸大学において中国、ベトナム及びウズベキスタンの研究者も招聘して 2018 年に開催した国際ワークショップでは、TPP 国有企業規律の TPP 協定署名国や TPP 協定参加関心国に対し、実務的にどのような影響を持つか等について意見交換を行ったほか、研究代表者・川島を中心に、中国における一帯一路モデル協定作成プロジェクト、アジア太平洋経済協力（APEC）主催政策対話ウェビナー、欧州委員会の外国補助金規律案に関するドイツ独占委員会主催ウェビナー等に参加すること等を通じ、対外的に TPP 国有企業規律による国際経済法上の競争中立性規律の発展、その影響及び限界に関する理解を促進することに成功した。

以上の成果により、第 1 に、国内競争法において国有企業が優遇される傾向が見られることや国有企業をめぐる実務上の争点が増加していることを明らかにすることができただけでなく、第 2 に、WTO ルールにおける補助金等の規律の現状とその限界、TPP 協定による規律の全体像、及び TPP 国有企業章が国際経済法上の競争中立性規律をいかに発展させ、どのような解釈論上の課題を有し、かつどのような限界を有しているのか明らかにすることに成功した。

(6) 研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、各国競争法の最新事例に関する情報と正確な運用実態の把握に基づく研究であり、国内のみならず国外においても、こうした研究は稀である。さらに、本研究はこれらの各国競争法に関する研究成果を国際経済法の最新動向に関する研究につなげることに成功しており、このような研究は、国内外を問わず、大きな独自性を有する。また、WTO 補助金規律や TPP 国有企業規律のそれぞれに関する研究は従来から活発に行われているが、本研究は、最近の EU における外国補助金規律案も視野に入れ、これらの研究を統合して、WTO 補助金規律の限界、TPP 国有企業規律が競争中立性規律の発展に果たした貢献、さらに TPP 国有企業規律が有している課題や限界を明らかにすることに成功している。本研究は、これらの貢献を通じて、今後、国際経済法上の競争中立性規律が発展すべき方向性をも示しており、その観点で学術的にも実務的にも重要な意義を有する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計71件（うち査読付論文 14件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 15件）

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 47(9)
2. 論文標題 WTOアンチダンピング等最新判例解説〔51〕[EU] 中国産熱延鋼板に対する相殺関税調査における国有銀行融資と実質的な損害のおそれ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 1133-1142
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 20-P-010
2. 論文標題 【WTOパネル・上級委員会報告書解説32】米国 - 大型民間航空機に対する条件付税インセンティブ（DS487） - 国産品優先使用補助金に関する解釈の展開 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 独立行政法人経済産業研究所ポリシーディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1 - 17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 1544
2. 論文標題 無償許諾条項・非係争条項を含むライセンス契約の公正競争阻害性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 令和元年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊）	6. 最初と最後の頁 239-240
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 20-J-002
2. 論文標題 中国における電子商取引分野に関する法規制 - 独占禁止法、反不正当竞争法及び電子商取引法を中心に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 独立行政法人経済産業研究所ディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 2021年2月18日朝刊
2. 論文標題 経済教室 中国の産業政策を読む(中)競争政策、巨大ITに照準	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本経済新聞朝刊	6. 最初と最後の頁 27
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 845
2. 論文標題 中国における競争政策の最新動向 - 2020 年の独占禁止法の運用状況と今後の展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 16-25
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東條吉純	4. 巻 91(6)
2. 論文標題 越境データ移転を巡る法政策上の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 105-108
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東條吉純	4. 巻 19-P-037
2. 論文標題 【WTOパネル・上級委員会報告書解説29】ブラジル租税措置事件(DS472, 497) - 内国税減免措置に対するWTOルールの適用範囲 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 独立行政法人経済産業研究所ポリシーディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-42
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 東條吉純	4. 巻 1537
2. 論文標題 公正競争阻害性の立証がなく違反なしとされた事例 クアルコム非係争条項等事件 公取委審判審決 平成31・3・13	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 103-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東條吉純	4. 巻 20-J-011
2. 論文標題 WTO協定による越境データ流通の規律と限界	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 独立行政法人経済産業研究所ディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 武田邦宣	4. 巻 38
2. 論文標題 ガス市場における競争促進上の論点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Nextcom	6. 最初と最後の頁 4-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川濱昇 = 武田邦宣	4. 巻 20-J-013
2. 論文標題 オンライン広告市場の競争分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 独立行政法人経済産業研究所ディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 武田邦宣	4. 巻 1544
2. 論文標題 経済法判例・審決の動き	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 令和元年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊）	6. 最初と最後の頁 224-229
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tsuyoshi Kawase, Junji Nakagawa, Hugo Perezcano Diaz, Keith William Cameron Wilson, Manjiao Chi, Carlos Coelho, Peter Draper, and Christopher Findlay	4. 巻 2019
2. 論文標題 Reforming the WTO AB: Short-term and Mid-term Options for DSU Reform, and Alternative Approaches in a Worst Case Scenario	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 T20 Japan	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 川瀬剛志	4. 巻 91(10)
2. 論文標題 WTO上級委員会危機と紛争解決手続改革 多国間通商システムにおける「法の支配」の弱体化と今後	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 14-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川瀬剛志	4. 巻 686
2. 論文標題 韓国・放射性核種事件にみるWTO紛争解決手続きの限界 - 実効的な紛争解決を阻む不完全な二審制	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 17-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川瀬剛志	4. 巻 20-P-004
2. 論文標題 〔WTOパネル・上級委員会報告書解説31〕ロシア - 貨物通過に関する措置 (DS512) - 安全保障例外 (GATT21条) の射程 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 独立行政法人経済産業研究所ポリシーディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川瀬剛志	4. 巻 92(3)
2. 論文標題 岐路に立つWTO上級委員会と国際通商関係における「法の支配」(法律時評)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川瀬剛志	4. 巻 48(6)
2. 論文標題 WTOアンチダンピング等最新判例解説(60)市場歪曲を理由とした生産費用記録の無視、及び重要事実開示における「十分な時間的余裕」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 812-821
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 91(10)
2. 論文標題 国際経済秩序の転換と立憲主義 危機の時代か変化の時機か	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 40-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 28
2. 論文標題 【2018年貿易・投資紛争事例の概況】 WTO紛争事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本国際経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 294-298
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 令和元年度
2. 論文標題 情報・データの越境移転をめぐる法的諸課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際知財制度研究会報告書 (知的財産研究所)	6. 最初と最後の頁 181-194
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 811
2. 論文標題 連載講座 中国独占禁止法—法運用と競争政策の行方—第6回 独占合意	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 73-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 812
2. 論文標題 連載講座 中国独占禁止法—法運用と競争政策の行方—第7回 独占合意	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 54--62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 813
2. 論文標題 連載講座 中国独占禁止法—法運用と競争政策の行方—第8回 市場支配的地位の濫用	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 52-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 814
2. 論文標題 連載講座 中国独占禁止法—法運用と競争政策の行方—第9回 市場支配的地位の濫用	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 57-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 816
2. 論文標題 連載講座 中国独占禁止法—法運用と競争政策の行方—第10回 知的財産権濫用	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 58-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 817
2. 論文標題 連載講座 中国独占禁止法—法運用と競争政策の行方—第11回 行政独占規制と公平競争審査制度	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 61-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 46(6)
2. 論文標題 WTOアンチダンピング等最新判例解説36 [米国] 通商拡大法232条に基づく鉄鋼及びアルミ製品輸入の国家安全保障に対する影響調査	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 819-827
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 614
2. 論文標題 2018年の米中通商摩擦の背景とその行方	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 61420-28	6. 最初と最後の頁 20-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 87
2. 論文標題 中国における流通分野に関する規制～独占禁止法、反不正当竞争法及び電子商務法の最新動向～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ITI調査研究シリーズ (国際貿易投資研究所編『紛争事例にみる主要国の流通市場変化と問題点』)	6. 最初と最後の頁 57-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tsuyoshi Kawase, Junji Nakagawa, Hugo Perezcano Diaz, Keith William Cameron Wilson, Manjiao Chi, Carlos Coelho, Peter Draper, and Christopher Findlay	4. 巻 2019
2. 論文標題 Reforming the WTO AB: Short-term and Mid-term Options for DSU Reform, and Alternative Approaches in a Worst Case Scenario	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Policy Brief, T20 2019	6. 最初と最後の頁 41-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 川瀬剛志	4. 巻 65(6)
2. 論文標題 TPP11 (CPTPP) の法構造	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 JCAジャーナル	6. 最初と最後の頁 3-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田大	4. 巻 27
2. 論文標題 WTO紛争解決手続における先例拘束原則	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本国際経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 116-137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 46(7)
2. 論文標題 WTOアンチダンピング等最新判例解説37〔米国〕セーフガード調査における「事情の予見されなかった発展」と過剰生産能力問題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 985-992
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 765
2. 論文標題 国際法と立憲主義 グローバルな憲法秩序を語ることは可能か	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 62-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 27
2. 論文標題 WTO上級委員再任拒否問題を再考する 司法化の進展とその政治的統制の相克	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本国際経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 97-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 38
2. 論文標題 国際経済法における価値調整問題と「持続可能な発展」概念	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界法年報	6. 最初と最後の頁 27-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田邦宣	4. 巻 1518
2. 論文標題 単独型競争の実質的制限と問題解消措置	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト (平成29年度重要判例解説)	6. 最初と最後の頁 254-255
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田邦宣	4. 巻 810
2. 論文標題 企業結合規制の現代的課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 23-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東條吉純	4. 巻 141
2. 論文標題 郵便ユニバーサルサービスと競争－英国における議論の展開－	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本エネルギー法研究所報告書「公共事業の規制と競争政策－電力システム改革を中心として－」	6. 最初と最後の頁 101-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 45(5)
2. 論文標題 米国離脱後のTPP協定～実務的意義の展望～	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 685-692
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 17-P-028
2. 論文標題 アルゼンチン - 金融サービスに関する措置 (DS453) - 課税情報の交換のない国に対する差別とGATS上の規律 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 17-P-030
2. 論文標題 コロンビア - 繊維・衣類・履物の輸入に関する措置 (WT/DS461/R, WT/DS461/AB/R) - 資金洗浄対策としての貿易措置のWTO協定整合性 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川瀬剛志	4. 巻 17-P-016
2. 論文標題 ペルー - 農産物輸入に対する追加課徴金 (DS457) - 可変関税制度およびWTO協定と地域貿易協定の関係に対する示唆 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 独立行政法人経済産業研究所ポリシーディカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 玉田大	4. 巻 17-J-060
2. 論文標題 再生可能エネルギー固定価格買取制度の法的問題 投資協定仲裁における争点	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 独立行政法人経済産業研究所ディカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 170
2. 論文標題 対内直接投資をどう規律するか 諸国の外資規制にみる経済と安全保障のバランス	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 CISTECジャーナル	6. 最初と最後の頁 40-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 153(6)
2. 論文標題 公法分野における経済規制の国際的調和 私法統一との比較において	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 900-928
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川瀬剛志	4. 巻 45(10)
2. 論文標題 僅少なダンピングの価格差による調査取りやめ、補助金付きダンピング輸入の因果関係分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 1453-1461
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tsuyoshi Kawase, Masato Ambashi	4. 巻 ERIA-DP-2017-13
2. 論文標題 Disciplines on State-Owned Enterprises under the Trans-Pacific Partnership Agreement: Overview and Assessment	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ERIA Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 武田邦宣	4. 巻 1
2. 論文標題 域外の資源国有企業に対する競争法的規律：ガスプロム事件の背景	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 金井貴嗣・土田和博・東條吉純編著『経済法の現代的課題 舟田正之先生古稀祝賀』	6. 最初と最後の頁 455 470
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田邦宣	4. 巻 18-J-001
2. 論文標題 中国国有企業に対するEU集中規則の適用	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 独立行政法人経済産業研究所ディカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1 17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 東條吉純	4. 巻 1
2. 論文標題 インターネット相互接続市場における競争政策上の課題ーネットワーク中立性規制の外延」 ・ 『日本経済法学会年報』38号128-141頁（2017年）	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 金井貴嗣・土田和博・東條吉純編著『経済法の現代的課題 舟田正之先生古稀祝賀』	6. 最初と最後の頁 629-646
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東條吉純	4. 巻 38
2. 論文標題 グローバリゼーションと独禁法	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 128-141
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 237
2. 論文標題 国外で締結された価格カルテルの不当な取引制限該当性 [MT映像ディスプレイ事件]	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済法審決・判例百選 [第2版] 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 180-181
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 805
2. 論文標題 連載講座 中国独占禁止法 法運用と競争政策の行方 第1回 概観	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 48-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 806
2. 論文標題 連載講座 中国独占禁止法 法運用と競争政策の行方 第2回 執行体制	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 23 31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 807
2. 論文標題 連載講座 中国独占禁止法 法運用と競争政策の行方 第3回 企業結合	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 62 68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 808
2. 論文標題 連載講座 中国独占禁止法 法運用と競争政策の行方 第4回 企業結合	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 35 44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 809
2. 論文標題 連載講座 中国独占禁止法 法運用と競争政策の行方 第5回 独占合意	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公正取引	6. 最初と最後の頁 52 58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 69
2. 論文標題 中国独占禁止法による流通分野に関する規制	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『主要国の流通事情変化と法的諸規制の動向』ITI調査研究シリーズ	6. 最初と最後の頁 72 92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 44巻4号
2. 論文標題 中国のTPP協定加入は可能か? ~ルールの観点から~	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 563-570
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川島富士雄	4. 巻 67
2. 論文標題 自由市場国と国家資本主義国の衝突と貿易摩擦	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際経済	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5652/kokusaikeizai.kk2016.01.k	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川瀬剛志	4. 巻 44巻11号
2. 論文標題 TPP協定は機能するか~履行確保制度とその実効性~	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 1665-1674
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉田大	4. 巻 16-J-051
2. 論文標題 国家補助規制と投資保護義務の抵触問題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 奥村洋一、別所弘和、玉田大、横山久芳、相澤英孝	4. 巻 73
2. 論文標題 座談会 TPP協定と知的財産	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Law & Technology	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東條吉純	4. 巻 45巻1号
2. 論文標題 禁止補助金の「利益」に関する「市場」概念とその相殺関税調査への示唆	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 73-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田邦宣	4. 巻 2016-1
2. 論文標題 ネットワーク中立性と通信品質の確保	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 アメリカ法	6. 最初と最後の頁 115-119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田邦宣	4. 巻 437
2. 論文標題 排除型私的独占：JASRAC最高裁判決	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 8-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 44巻7号
2. 論文標題 非市場経済国に対して代替国手法を用いた場合の情報開示の範囲、価格比較の方法	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 1035-1042
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤一頼	4. 巻 45巻1号
2. 論文標題 TPPと「労働者の権利」～通商協定の下で国際化される労働問題～	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 66-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計39件（うち招待講演 23件 / うち国際学会 21件）

1. 発表者名 Fujio Kawashima
2. 発表標題 CPTPP Chapter on State-Owned Enterprises: Its Breakthroughs, Challenges and Implications for China
3. 学会等名 The 10th International Conference on the New Haven School of Jurisprudence and International Law (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川島富士雄
2. 発表標題 CPTPP協定における国有企業章 - 中国における競争中立性規律への示唆-
3. 学会等名 北京大学国家発展研究院ワークショップ(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fujio Kawashima
2. 発表標題 Ensuring Competitive Neutrality through the Application of Competition/Antimonopoly Law: Case of Japan
3. 学会等名 11th Asia Competition Association Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川島富士雄
2. 発表標題 中国独占禁止法—法運用の最新動向—
3. 学会等名 競争法研究協会第272回月例研究会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fujio Kawashima
2. 発表標題 Japanese Experience Accepting its Anti-Monopoly Act and Competition Value
3. 学会等名 ACRU & World Bank Webinar: Competition Policy In Perspective, Global Challenges in Competition Law And Policy (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Fujio Kawashima
2. 発表標題 CPTPP Chapter on State-Owned Enterprises: Its Breakthroughs, Limitations and Implications for Newly Entering Economies & Business
3. 学会等名 CTI-EC FTAAP Policy Dialogue on Competition Related Provisions from a Business Perspective (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Fujio Kawashima
2. 発表標題 European Commission White Paper on Levelling the Playing Field as regards Foreign Subsidies: Inputs from Japan based on its Experience of CPTPP and Antimonopoly Act
3. 学会等名 Monopol Kommission: Webinar, The reform proposals in the EU regarding state capitalism and foreign state subsidies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川島富士雄
2. 発表標題 中国におけるデジタルプラットフォーム事業者等に対する法規制の動向 独占禁止法、反不正当竞争法及び電子商取引法を中心に
3. 学会等名 関西経済法研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 川島富士雄
2. 発表標題 中国におけるデジタルプラットフォーム事業者等に対する法規制の動向 独占禁止法、反不正当竞争法及び電子商取引法を中心に
3. 学会等名 東京経済法研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 東條吉純
2. 発表標題 越境データ移転規制に対するWTO法の適用と限界
3. 学会等名 日本国際経済法学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 玉田大
2. 発表標題 『日台民間投資取決め』の分析と今後について
3. 学会等名 日本台湾若手研究者共同研究事業第1回中間会合（国際法グループ）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Dai Tamada
2. 発表標題 Variety and Flexibility of ISDS: the Japan's "Suite" Approach in the ISDS Reform
3. 学会等名 International Conference on International Investment and Trade and Legal Issues concerning China (Guangxi) Pilot Free Trade Zone（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川島富士雄
2. 発表標題 TPP/CPTPP Chapter on SOEs: Its Breakthroughs and Limitations
3. 学会等名 Kobe Workshop on International Economic Law: Legal Issues of SOE Across International Economic Law and Investment Law（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 玉田大
2. 発表標題 Attribution Rules in International Law: How to Apply the ILC's Articles to the SOE Cases in ISDS
3. 学会等名 Kobe Workshop on International Economic Law: Legal Issues of SOE Across International Economic Law and Investment Law (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川島富士雄
2. 発表標題 過剰生産能力問題に対する WTO補助金ルールからのアプローチ -米中アルミ紛争を具体例に-
3. 学会等名 アジア政経学会2018年春季大会 自由応募分科会3「中国の過剰生産能力問題と通商摩擦」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川瀬剛志
2. 発表標題 トランプ政権の反グローバリズムから見た国際経済ルール
3. 学会等名 鹿島平和研究所国際政経研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川島富士雄
2. 発表標題 中国経済法の政治経済分析 独禁法、反不正競争法、電子商務法を具体例に
3. 学会等名 神戸大学六甲フォーラム・ワークショップ「インターディシプリナリーな中国研究に向けて」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤一頼
2. 発表標題 国際経済法における価値調整問題と「持続可能な発展」概念
3. 学会等名 世界法学会2018年度研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川島富士雄
2. 発表標題 中国独占禁止法
3. 学会等名 一般財団法人公正取引協会・2018年度新興国等競争法講座（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川島富士雄
2. 発表標題 中国における流通分野に関する規制 ～独占禁止法、反不正競争法及び電子商務法の最新動向～
3. 学会等名 一般財団法人国際貿易投資研究所・独立行政法人日本貿易振興機構「紛争事例に見る主要国の流通市場変化と問題点」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川島富士雄
2. 発表標題 Overview of Chapters on Competition in the Existing FTAs/EPAs: Recent Trend and Challenges
3. 学会等名 APEC Secretariat, FTAAP Capacity Building Workshop on FTA Negotiation Skills on Competition（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 川島富士雄
2. 発表標題 Antimonopoly Regulation of Abuse of Intellectual Properties: Some Lessons from Japan's Experience
3. 学会等名 中国国务院反垄断委员会専門家諮問部会・第6回中国競争政策論壇（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 玉田大
2. 発表標題 Investor-State Arbitration under CPTPP (TPP11): Impacts of Suspension
3. 学会等名 International Investment Dispute Settlement of UNCITRAL and ICSID: Implication for Vietnam", Ho Chi Min City University of Law, Vietnam（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 玉田大
2. 発表標題 WTO紛争解決手続における先例拘束原則 国際紛争処理手続との比較分析
3. 学会等名 日本国際経済法学会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 伊藤一頼
2. 発表標題 WTO上級委員再任拒否問題を再考する 司法化の進展とその政治的統制の相克
3. 学会等名 日本国際経済法学会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 川瀬剛志
2. 発表標題 トランプ政権の反グローバリズムから見た国際経済ルール
3. 学会等名 法と経済学会2017年度全国大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 川瀬剛志
2. 発表標題 トランプ政権の反グローバリズムから見た国際経済ルール
3. 学会等名 日本国際経済学会関東支部（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川瀬剛志
2. 発表標題 Disseminating TPP SOE Chapter through New Japan-US Economic Cooperation Framework
3. 学会等名 Modernizing trade rules: The TPP and beyond (Brookings Institution Seminar) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 東條吉純
2. 発表標題 グローバリゼーションと独禁法
3. 学会等名 日本経済法学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 川島富士雄
2. 発表標題 第3部「先端的課題」コメントーグローバル化と独占禁止法を中心に
3. 学会等名 日本経済法学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 川島富士雄
2. 発表標題 中国における流通市場変化と法的諸規制 独占禁止法による規制を中心にー
3. 学会等名 国際貿易投資研究所「主要国の流通市場の変化に対応した法的諸規制の動向」セミナー
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fujio Kawashima
2. 発表標題 Development of Competitive Neutrality Disciplines by the TPP: Background and Significance of Rules on State-owned Enterprises
3. 学会等名 Kobe Seminar on International Economic Law 2016: "Legal Issues Arising from State Capitalism: New Trend in International Economic Law" (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Fujio Kawashima
2. 発表標題 IP and Anti-monopoly in Japan: A Brief Comparison with China
3. 学会等名 Shanghai Jiao Tong University, International Conference on Anti-monopoly and IP (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Tsuyoshi Kawase
2. 発表標題 Disciplines on State-owned Enterprises under the Trans-Pacific Partnership Agreement: Overview and Assessment
3. 学会等名 ERIA, 21st Century Regionalism, Mega FTAs, and Asian Regional Integration: Implications of TPP for ASEAN countries (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 川瀬剛志
2. 発表標題 国際経済ルールとしてのTPP
3. 学会等名 日本経済学会 (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Fujio Kawashima
2. 発表標題 TPP Rules on State-owned Enterprises: Background and Implications for Chinese Competition Policy
3. 学会等名 上海市法学会競争法研究会2016年年会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Fujio Kawashima
2. 発表標題 Revisiting Key Issues of the WTO SCM Agreement: A Preparatory Analysis for China - Aluminium (DS519) and Future Possible Disputes
3. 学会等名 Xiamen University-Kobe University International Economic Law Seminar (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Dai Tamada
2. 発表標題 State aid in ISDS and its Implications for JGC v. Spain
3. 学会等名 Kobe Seminar on International Economic Law 2016: "Legal Issues Arising from State Capitalism: New Trend in International Economic Law" (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Dai Tamada
2. 発表標題 Investment Chapter of TPP: Should We Forget or Maintain?
3. 学会等名 Xiamen University-Kobe University International Economic Law Seminar (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計16件

1. 著者名 金井貴嗣・川濱昇・泉水文雄編著、河谷清文・瀬領真悟・武田邦宣・中川寛子・平山賢太郎・宮井雅明著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 540
3. 書名 ケースブック独占禁止法 (第4版)	

1. 著者名 馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成、渡邊頼純編、川瀬剛志ほか著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 文眞堂	5. 総ページ数 244
3. 書名 揺らく世界経済秩序と日本	

1. 著者名 Piotr Szewdo, Richard Peltz-Steele and Dai Tamada (eds.)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 241
3. 書名 Law and Development: Balancing Principles and Values	

1. 著者名 芹田健太郎・坂元茂樹・薬師寺公夫・浅田正彦・酒井啓亘編・玉田大	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 1033
3. 書名 実証の国際法学の継承 安藤仁介先生追悼	

1. 著者名 岸井大太郎・大槻文俊・中川晶比兒・川島富士雄・稗貫俊文著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 487
3. 書名 経済法 独占禁止法と競争政策－（第9版）	

1. 著者名 森筆志・岩月直樹編、伊藤一頼ほか著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 240
3. 書名 サブテキスト国際法：教科書の一步先へ	

1. 著者名 山形 英郎、比屋定 泰治、檜林 建司、黒崎 将広、桐山 孝信、松井 章浩、西片 聡哉、西村 智朗、岡田 順子、木原 正樹、板倉 美奈子、中坂 恵美子、前田 直子、稲角 光恵、川島 富士雄、繁田 泰宏、中井 伊都子、小坂田 裕子、徳川 信治、湯山 智之	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 428
3. 書名 国際法入門〔第2版〕：逆から学ぶ	

1. 著者名 岩沢雄司、森川幸一、森肇志、西村弓、伊藤一頼、玉田大ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 808
3. 書名 国際法のダイナミズム 小寺彰先生追悼論文集	

1. 著者名 Takao Suami, Mattias Kumm, Anne Peters, Dimitri Vanoverbeke, Kazuyori Ito et al.	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 607
3. 書名 Global Constitutionalism from European and East Asian Perspectives	

1. 著者名 友岡史仁、武田邦宣、伊藤一頼他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 453
3. 書名 エネルギー産業の法・政策・実務	

1. 著者名 土田和博, 栗田誠, 東條吉純, 武田邦宣	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 361
3. 書名 条文から学ぶ独占禁止法〔第2版〕	

1. 著者名 Dai Tamada and Philippe Achilleas (eds.)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 170
3. 書名 Theory and Practice of Export Control: Balancing International Security and International Economic Relations	

1. 著者名 馬田啓一, 浦田秀次郎, 木村福成, 川瀬剛志ほか	4. 発行年 2016年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 303(148-161)
3. 書名 TPPの期待と課題ーアジア太平洋の新通商秩序ー	

1. 著者名 松下満雄, 大久保直樹, 大河内亮, 高橋岩和, 川島富士雄	4. 発行年 2017年
2. 出版社 一般財団法人国際貿易投資研究所	5. 総ページ数 97(67-97)
3. 書名 平成28年度 主要国のライセンス規制等の最新動向	

1. 著者名 川濱昇、武田邦宣、和久井理子編著	4. 発行年 2016年
2. 出版社 商事法務	5. 総ページ数 316
3. 書名 論点解析経済法（第2版）	

1. 著者名 舟田正之、土田和博、若林垂理砂、柴田潤子、武田邦宣、東條吉純	4. 発行年 2016年
2. 出版社 日本エネルギー法研究所	5. 総ページ数 139(107-139)
3. 書名 電力自由化による新たな法的課題（2013年・2014年度電力システム改革に伴う法的問題研究班研究報告書）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>Fujio Kawashima's Blog https://fujiokawashima.wordpress.com/</p> <p>Web解説TPP協定 http://www.rieti.go.jp/jp/projects/tpp/</p>

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	武田 邦宣 (Takeda Kuninobu) (00305674)	大阪大学・法学研究科・教授 (14401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊藤 一頼 (Ito Kazuyori) (00405143)	東京大学・法学政治学研究所・教授 (12601)	
研究分担者	川瀬 剛志 (Kawase Tsuyoshi) (60275302)	上智大学・法学部・教授 (32621)	
研究分担者	玉田 大 (Tamada Dai) (60362563)	神戸大学・法学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	東條 吉純 (Tojo Yoshizumi) (70277739)	立教大学・法学部・教授 (32686)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計4件

国際研究集会 International Investment Dispute Settlement of UNCITRAL and ICSID: Implication for Vietnam", Ho Chi Min City University of Law, Vietnam	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 Kobe Workshop on International Economic Law: Legal Issues of SOE Across International Economic Law and Investment Law	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 Xiamen University-Kobe University International Economic Law Seminar	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 Kobe Seminar on International Economic Law 2016: "Legal Issues Arising from State Capitalism: New Trend in International Economic Law"	開催年 2016年～2016年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------